

データ集 2024年末現在（一部、集計期間が異なるデータがあります。その場合は、別途注釈に記載しています）

環境

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

CO₂ 関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2022	2023	2024
スコープ1	206,984	202,977	197,992
スコープ2	861,428	754,873	732,929

※ 2024年のデータは第三者保証を取得しています。また、2022年、2023年のデータは一部、2024年算定方法に合わせて再計算しています。

エネルギー関連データ

2024年地域別エネルギー使用量

	電気 (MWh)	ガス (km ³)	油 (KL)	その他(蒸気・地域冷暖房他) (TJ)
日本地域	1,255,954	27,826	7,242,523	258
米州地域	110,689	5,004	5,253,887	0
欧州地域	88,243	3,396	10,395,066	64
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	410,509	1,752	1,394,250	86
合計	1,865,395	37,978	24,285,727	408

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む
※ 第三者保証を取得しています

2024年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

	電力	地熱
日本地域	31,008	0
米州地域	10,141	0
欧州地域	72,250	970
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	193,477	0
合計	306,876	970

廃棄物関連データ

2024年廃棄物関連データ

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	17,885
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	18,391
金属屑	金属原料、路盤材 他	22,903
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	12,196
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	4,625
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	5,486
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	315
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	10,429
合計		92,229

※ 廃物総排出量のうち、再資源化を行った量を示しています

2024年事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2020	2021	2022	2023	2024
事業系一般廃棄物埋立量	2,506	2,710	2,365	1,926	1,713

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2020	2021	2022	2023	2024
SOx	0.8	0.7	0.6	0.7	0.4
NOx	47.9	44.3	41.4	41.1	41.7

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2020	2021	2022	2023	2024
国内	4,083	4,204	4,053	4,443	4,539
海外	2,671	2,669	2,444	2,400	2,369
合計	6,755	6,873	6,497	6,843	6,907

2024年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	825	3,714	4,539
海外	407	1,962	2,369
合計	1,231	5,676	6,907

2024年水質関連データ

(t)

	2024
SS	147
BOD	223

2024年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,832	2,539	1,308	5,679
海外	1,612	1,154	248	3,014
合計	3,443	3,693	1,556	8,693

※ 第三者保証を取得しています

2024年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,413	24.9
海外	31	1.0
合計	1,445	16.6

化学物質関連データ

2024年化学物質取扱量

(t)

	2024
国内	8,978
海外	727
合計	9,705

2024年VOC排出量

(t)

	2024
国内	131
海外	162
合計	293

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2024年	
		投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
(1) 事業エリア内コスト		44.1	107.6
内訳	1. 公害防止コスト	12.3	48.7
	2. 地球環境保全コスト	29.3	27.6
	3. 資源循環コスト	2.5	31.2
(2) 上・下流コスト	グリーン調達 ^{※3} の取り組み、製品のリサイクル ^{※3} 等	0.7	155.6
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費等	0.3	44.5
(4) 研究開発コスト ^{※4}	環境負荷低減の研究・開発費	0.0	0.3
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費等	0.0	2.9
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.4
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0.1	1.0
合計		45.2	312.2

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標		
	指標の分類	指標の値 (2024年)	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO ₂)	37,660
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	92,229
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量 (千t-CO ₂) ^{※5}	141.2
		使用済み製品の再資源化量 (t) ^{※6}	54,564

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量 (社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2024年	
収益	31.0	
費用削減	廃棄物の有価物化による売却益	31.0
	省エネルギーによるエネルギー費の削減 ^{※7}	23.5
	グリーン調達による効果	0.0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか ^{※8}	16.7
合計	71.2	

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2024年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※9}	42
使用済み製品の有価物化による売却益	88.5

※9 電子写真方式の複合機とプリンター (プロダクションプリンターは除外) の年間エネルギー消費量削減量 × 12円/kWhで算出 (顧客側での経済効果)

ISO14001統合認証の取得会社

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(22社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(22社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Environmental Technologies, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
Canon Medical Equipment (Dalian) Co., Ltd.	中国
Canon Machinery (Dalian) Co., Ltd.	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany G.m.b.H. & Co. KG	ドイツ
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co., Ltd.	香港
海外統括販売会社(6社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア
その他のISO14001統合認証取得会社(65社)	
国内(16社)	
海外(49社)	

環境関連データ(CO₂排出量を除く)の集計範囲はISO統合認証117社と統合認証外の1社(Axis Communications AB)。ただし、環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外。

社会

雇用と処遇

総従業員数 [キヤノングループ]

(人)

	2020	2021	2022	2023	2024
日本	72,338	70,924	69,455	68,532	70,126
男性	-	-	55,454	54,463	54,051
女性	-	-	14,001	14,069	16,075
その他	-	-	0	0	0
米州	15,307	15,066	15,771	15,945	14,606
男性	-	-	10,633	10,762	9,423
女性	-	-	5,131	5,166	5,167
その他	-	-	7	17	16
欧州	22,578	22,363	22,214	22,651	22,569
男性	-	-	15,591	15,959	15,842
女性	-	-	6,553	6,674	6,672
その他	-	-	70	18	55
アジア・オセアニア	71,674	75,681	73,335	62,023	63,039
男性	-	-	32,391	25,587	27,051
女性	-	-	40,944	36,428	35,944
その他	-	-	0	8	44
合計	181,897	184,034	180,775	169,151	170,340
男性	-	-	114,069 (63.1%)	106,771 (63.1%)	106,367 (62.4%)
女性	-	-	66,629 (36.9%)	62,337 (36.9%)	63,858 (37.5%)
その他	-	-	77 (0.0%)	43 (0.0%)	115 (0.1%)

※()内は総従業員数に対する比率

2024年雇用形態別構成 (性別) [キヤノングループ]

(人)

		男性	女性	その他	合計
正社員	フルタイム従業員	100,047	55,947	88	156,082 (91.6%)
	パートタイム従業員	1,317	1,962	3	3,282 (1.9%)
臨時雇用者	フルタイム従業員	4,847	4,551	10	9,408 (5.5%)
	パートタイム従業員	156	1,398	14	1,568 (0.9%)

※()内は総従業員数に対する比率

2024年雇用形態別構成 (地域別) [キヤノングループ]

(人)

		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
正社員	フルタイム従業員	67,430	14,429	19,742	54,481	156,082
	パートタイム従業員	798	126	2,231	127	3,282
臨時雇用者	フルタイム従業員	483	45	463	8,417	9,408
	パートタイム従業員	1,415	6	133	14	1,568

従業員構成 [キヤノン (株)]

(人)

		2020	2021	2022	2023	2024
総従業員数		25,713	25,377	24,717	23,931	23,457
男女別	男性	21,534	21,215	20,573	19,899	19,429
	女性	4,179	4,162	4,144	4,032	4,028
年代別	30歳未満	3,116	3,072	2,897	2,617	2,489
	30歳代	5,507	5,021	4,658	4,225	3,995
	40歳代	7,243	7,196	7,120	6,968	6,819
	50歳代	8,158	8,153	7,769	7,532	7,405
	60歳以上	1,689	1,935	2,273	2,589	2,749

新規雇用者数・離職者数 [キヤノン (株)]

		2020	2021	2022	2023	2024
新規雇用者数・ 新規雇用者率	男性 (人)	548	305	271	257	367
	割合 (%)	76.4	83.1	74.2	71.2	77.3
	女性 (人)	169	62	94	104	108
	割合 (%)	23.6	16.9	25.8	28.8	22.7
	合計 (人)	717	367	365	361	475
自発的離職者数・ 自発的離職率	自発的離職者 (人)	462	448	474	485	424
	自発的離職率 (%)	1.9	1.9	2.0	2.1	1.9

従業員意識調査結果 [キヤノン (株)]

(%)

	2018	2021	2023
肯定回答率※	47	49	50

※ やりがい、自己成長、働きやすい環境などエンゲージメントに関連する項目における肯定回答率

2024年人材の国際化比率 [海外グループ会社]

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	39	86	36
管理職比率	87	93	92

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

※ 各地域の主な販売会社を対象に調査

平均勤続年数 [キヤノン (株)]

(年)

	2020	2021	2022	2023	2024
男性	19.5	19.8	19.9	20.0	20.0
女性	19.3	19.6	19.6	19.3	19.1
男性に対する女性の平均勤続年数の比率 (%)	-1.0	-1.0	-1.5	-3.5	-4.5

2024年地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		17万4千円	2,080ドル	2,163元
キヤノン	標準最低給与	19万2千円	2,340ドル	2,784元
	地域最低賃金との比率 (%)	110	113	129

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

2024年従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比 [キヤノン (株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:115
報酬総額	管理職	100:106
	一般社員	100:123

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用しており、差は役職・等級・年齢構成などによる

社員一人当たりの有給休暇取得率 [キヤノン (株)]

(%)

	2020	2021	2022	2023	2024
有給休暇取得率	82.0	82.0	90.5	88.5	88.0

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移 [キヤノン (株)]

(時間)

	2020	2021	2022	2023	2024
総実労働時間	1,720	1,745	1,740	1,734	1,730

※ キヤノン (株) 社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査
 ※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

社員一人当たりの月平均残業時間 [キヤノン (株)]

(時間)

	2020	2021	2022	2023	2024
月平均残業時間	12.3	15.1	16.5	16.0	16.0

組合組織率

(%)

	2020	2021	2022	2023	2024
キヤノン(株)	80	79	80	79	79
主な国内グループ会社※	83	82	83	80	82

※キヤノングループ労使協議会に加盟する18の単位組合

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

女性比率 [キヤノン (株)]

(%)

	2020	2021	2022	2023	2024
社員	16.5	16.6	16.8	16.9	17.0
管理職	3.0	3.3	3.6	3.8	4.2
役員	4.2	4.0	3.8	4.0	5.8

2024年女性比率 [キヤノングループ]

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員 (人)	16,075	5,167	6,672	35,944
比率 (%)	22.9	35.4	29.6	57.0
管理職 (人)	288	324	242	370
比率 (%)	4.3	30.8	25.3	31.9

※管理職は各地域の主なグループ会社における人数および比率

役員構成 [キヤノン (株)]

(人)

		2020	2021	2022	2023	2024
男女別	男性	46	48	50	48	49
	女性	2	2	2	2	3

2024年役員年代別構成 [キヤノン (株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	5	35	7	2
	女性	0	3	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移 [キヤノン (株)]

		2020	2021	2022	2023	2024
育児休業取得者 (人)		299	357	388	460	442
男性		178	242	296	361	337
女性		121	115	92	99	105
育児休業取得率 (%)	男性	27.7	33.4	47.7	65.8	64.6
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児短時間勤務者 (人)		120	119	100	106	140
男性		9	18	7	23	37
女性		111	101	93	83	103
マタニティー休業取得者 (人)		21	16	6	7	4
マタニティー短時間勤務者 (人)		6	0	0	3	1
介護休業取得者 (人)		18	15	25	29	17
男性		8	7	7	18	6
女性		10	8	18	11	11
介護短時間勤務者		11	4	13	17	3
不妊治療費補助制度申請件数 (件)		199	182	132	40	41

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移 [キヤノン (株)]

		2020	2021	2022	2023	2024
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	282	368	383	473	435
	男性	153	242	274	375	337
	女性	129	126	109	98	98
	復職率(%)	99	99	99	98	98
	男性	97	98	98	97	98
	女性	100	99	97	99	98
	定着率(%) [※]	98	98	98	98	96
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	16	11	23	26	21
	復職率(%)	94	100	100	88	80

※ 定着率 (%) : (育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数) ÷ (前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数) × 100

障がい者雇用数・雇用率 [キヤノン (株) および主な国内グループ会社]

		2020	2021	2022	2023	2024
雇用者数(人)		943	1,063	1,057	1,077	1,041
雇用率(%)		2.34	2.39	2.44	2.53	2.64

※ 各年6月1日時点

労働安全衛生と健康経営

労働災害発生件数および労働災害率 [キヤノン (株) および主な国内グループ会社]

	2020	2021	2022	2023	2024
休業災害(件)	31	16	21	21	18
不休災害(件)	112	96	78	100	101
度数率 ^{※1} (%)	0.26	0.13	0.19	0.19	0.16
強度率 ^{※2} (%)	0.005	0.002	0.003	0.008	0.004
製造業度数率(%)	1.21	1.31	1.25	1.29	※3
製造業強度率(%)	0.07	0.06	0.08	0.08	

※1 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※2 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※3 2025年4月末現在未公開

健康診断および精密検査の受診率 [キヤノン (株)]

(%)

	2020	2021	2022	2023	2024
健康診断受診率	100	100	100	100	100
精密検査受診率	92.1	94.6	95.6	98.9	95.2

ストレスチェック実績 [キヤノン (株)]

(%)

	2020	2021	2022	2023	2024
ストレスチェック受検率	96.1	96.6	96.5	95.4	96.2
高ストレス者率	10.4	10.6	11.4	10.9	10.5

健康支援施策の各種実績 [キヤノン (株)]

	2020	2021	2022	2023	2024
がん検診受診率 ^{※1} (%)	37.2	44.4	48.7	51.6	-
適正BMI率(18.5以上25未満)(%)	74.7	67.9	67.6	67.7	67.7
喫煙率(%)	15.7	15.0	14.5	14.0	13.8
朝食摂取している者の割合(%)	83.2	82.8	82.2	81.5	81.7
適正飲酒をしている者の割合 ^{※2} (%)	78.5	79.0	79.4	80.0	80.5
運動習慣がある者の割合(%)	26.5	25.6	26.4	27.9	28.7
睡眠による休養がとれている者の割合(%)	65.9	69.5	68.5	67.4	67.0
ストレス発散やリラクゼーションの方法がある者の割合(%)	84.3	84.5	85.1	86.0	84.7
プレゼンティーズム(%) ^{※3}	-	89.7	89.3	88.7	88.1
アブセンティーズム(日) ^{※4}	-	3.40	3.15	4.31	4.50
ワーク・エンゲイジメント(点) ^{※5}	-	2.52	2.52	2.52	3.08

※1 40歳以上の対象者。対象期間は当年4月～翌年3月

※2 「お酒(清酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度はどのくらいですか」という問いに対して「ときどき飲む」「ほとんど飲まない」と回答した人の割合

※3 SPQ東大1項目版「病気や怪我がない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価してください」という問いに対する回答の平均値

※4 「昨年1年間に、自分の病気やけがで仕事を休んだ日数」という問いに対する回答の平均日数

※5 健康診断問診項目「①仕事をしていると活力がみなぎるように感じる」「②仕事に熱心である」「③仕事にのめり込んでいる」に対して各回答を全くない：0点、ほとんど感じない/1年に数回以下：1点、めったに感じない/1カ月に1回以下：2点、時々感じる/1カ月に数回：3点、よく感じる/1週間に1回：4点、とてもよく感じる/1週間に数回：5点、いつも感じる/毎日：6点として換算し、3項目の得点の平均値。

2024年より選択肢が変更となったため、2023年以前は参考値とする。

人材育成と成長支援

社員一人当たりの平均研修時間 [キヤノン (株)]

(時間)

	2020	2021	2022	2023	2024
平均研修時間	14.9	19.1	21.9	22.6	26.7

社員一人当たりの平均研修費

(円)

	2020	2021	2022	2023	2024
キヤノン (株)	約16万7,000	約16万1,000	約16万2,000	約16万5,000	約17万3,000
主な国内グループ会社および海外販売会社	約8万4,000	約8万3,000	約8万9,000	約9万3,000	約9万3,000

社会文化支援活動

社会貢献活動費 [キヤノン (株) および主なグループ会社]

(百万円)

	2024
人道・災害支援	28
芸術・文化・スポーツ支援	141
教育・学術支援	406
政策研究	1,030
地域社会活動	134
その他	98
合計	1,837